



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 7245 URL <https://www.daidometal.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO兼COO (氏名) 判治 誠吾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画ユニット長 (氏名) 岩倉 弘記

TEL 052-205-1400

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	115,480	11.0	2,824	44.0	2,909	39.8	2,208	
2022年3月期	104,024	22.8	5,042	283.2	4,836	453.2	1,897	

(注) 包括利益 2023年3月期 3,098百万円 (43.4%) 2022年3月期 5,475百万円 (237.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	47.05		3.6	1.7	2.4
2022年3月期	40.70		3.3	3.0	4.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 174百万円 2022年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	173,317	70,454	35.3	1,297.76
2022年3月期	166,155	68,695	36.3	1,289.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 61,136百万円 2022年3月期 60,340百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,003	6,345	790	18,955
2022年3月期	13,207	8,072	5,076	18,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		10.00		15.00	25.00	1,187	61.4	2.0
2023年3月期		10.00		2.00	12.00	570		0.9
2024年3月期(予想)		2.00		6.00	8.00		188.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	5.4	1,200	80.5	700	25.6	210		4.45
通期	121,000	4.8	3,100	9.7	2,200	24.4	200		4.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	47,520,253 株	2022年3月期	47,520,253 株
期末自己株式数	2023年3月期	411,152 株	2022年3月期	743,664 株
期中平均株式数	2023年3月期	46,936,018 株	2022年3月期	46,628,139 株

(注) 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」及び、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,087	3.4	712	52.5	1,944	24.1	2,271	
2022年3月期	65,868	21.5	1,499	107.4	2,564	18.7	197	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	48.40	
2022年3月期	4.24	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	111,102	48,239	48,239	51,482	43.4	1,023.99		
2022年3月期	109,208	51,482	51,482	47.1	47.1	1,100.59		

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,239百万円 2022年3月期 51,482百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

原材料やエネルギー価格の高騰による影響などに加え、特別損失として関係会社株式評価損、債務保証損失引当金及び貸倒引当金を計上いたしましたことから、いずれの利益も前事業年度実績値を下回る結果となりました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況、(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで本日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策が進み、経済活動の正常化が継続する一方で、インフレが加速したことによる金融引き締めを受けた景気の減速やロシア・ウクライナ問題の長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済においては、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され、経済活動の回復に伴う持ち直しの動きが見られるものの、資源高騰やエネルギー価格の高止まりを受け、景気回復への懸念が強まっています。

当社グループの主要産業分野である自動車業界につきましては、国内新車販売台数（2022年度）は特に年明けからの回復基調により前年度比4.0%増の約438万台となりました。他方、世界新車販売台数（2022年暦年）はロックダウンと世界的な部品の供給不足が影響し、約8,100万台と前年比で微減となりました。世界最大の市場である中国の新車販売台数（2022年暦年）は、若干の増加に転じて前年比2.1%増の約2,686万台となり、2年連続で前年を上回りました。一方、米国の新車販売台数（同）については約1,390万台と前年比7.8%の減少となりました。

非自動車分野における造船業界につきましては、鋼材価格の高騰などを受けた船価の上昇で発注が控えられた影響により2022年の新造船竣工量は前年比10%減の5,500万総トンにとどまったものの、コンテナ船やばら積み船を中心に需要は堅調に推移しました。また、日本における2022年度3月末時点の輸出船手持工事量につきましても約2,216万総トン（前年度末比16.6%増）と大幅に増加しました。

建設機械業界につきましては、2022年度の建設機械出荷額は、内需は1兆573億円（前年度比6.0%増）、外需も北米、欧州、アジア、中近東などで一般建機の需要が好調に推移し、特に北米やアジアを中心に鉱山機械の需要が好調であったことから、2兆4,196億円（同26.5%増）となりました。その結果、総合計で3兆4,768億円（同19.4%増）と大幅に増加し、内需・外需共に2年連続の増加となりました。

さらに、当社関連の一般産業分野につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の設備投資額は下回るものの、総じて回復基調がみられ、底堅く推移しました。

このような市場環境下、当連結会計年度における当社グループ全体の業績につきましては、売上高は1,154億80百万円となり、前年同期比114億55百万円（+11.0%）の増収となりました。

利益面につきましては、継続的な固定費・経費の削減、収益改善活動及び生産性の向上等に取り組んだものの、営業利益は28億24百万円と前年同期比22億17百万円減益（前年同期は営業利益50億42百万円）、経常利益は29億9百万円と前年同期比19億26百万円減益（前年同期は経常利益48億36百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は22億8百万円と前年同期比41億6百万円減益（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益18億97百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

① 自動車用エンジン軸受

国内は、2022年度の新車販売台数が前年度比4.0%増え、海外はタイが前年比11.9%の増加、中国は2.1%増加しましたが、欧州は10.6%の減少、米国でも7.8%の減少となり、グローバル全体では新型コロナウイルス感染症からの回復により底堅く推移したものの前年度比微減となりました。

そのような状況下、当社グループの国内での売上高は、年明けの回復基調や、各社における在庫積み上げなどの影響による受注増に伴い、前年同期比約11%の増加、海外についても為替の円安影響に伴い同7%の増加となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比8.7%増収の634億69百万円、セグメント利益は原材料・エネルギー価格の高騰などの影響を受け同16.9%減益の69億61百万円となりました。

② 自動車用エンジン以外軸受

当社グループの海外の売上高は為替の円安影響を受け増加したものの、国内の売上高は半導体などの供給不足による自動車メーカーの減産に伴う受注減により前年同期比約13%の減少となりました。これらの結果、当社グループにおけるセグメント全体の売上高は前年同期比4.5%減収の194億89百万円、セグメント利益は同20.0%減益の26億70百万円となりました。

③ 非自動車用軸受

・船舶分野

コンテナ船やばら積み船を中心とした堅調な需要の推移や、人流制限などで停滞していたメンテナンス需要の回復が見られました。また、当社グループにおいては、中国向けの新規開拓によるLNG船（液化天然ガス運搬用）やタンカー船の低速エンジン用軸受に関するシェアアップが進んだことに加えて、今年度は中国向け大型船の新規量産納入も始まったため、売上高は前年同期比約49%の大幅な増収となりました。

・建設機械分野

主に北米、中南米や東南アジア（インドネシアなど）においての好調な需要環境が続き、サービスパーツなどの需要も好調に推移したことも寄与し、売上高は前年同期比約24%の大幅な増収となりました。

・一般産業分野におけるエネルギー分野

エネルギー市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響によりプラント・設備関連の工期延長などで需要が低下していました。しかし近時、蒸気タービンやガスタービン用軸受の需要復活や在庫補充などが見られ、当社グループにおける受注が増加した結果、売上高は前年同期比約28%の大幅な増収となりました。

これらの結果、船舶分野における低速エンジン用軸受の新規開拓活動、建設機械分野の好調な需要の推移や一般産業分野におけるエネルギー分野の需要回復による大幅な受注増により、売上高は前年同期比33.7%増収の148億7百万円、セグメント利益は同19.2%増益の20億85百万円となりました。

④ 自動車用軸受以外部品

・アルミダイカスト製品

タイにおける新車の国内販売は前年度比6.5%増加し、またグローバルな自動車産業の回復基調によりタイの完成車輸出台数も9.2%増加する等、タイの自動車産業については総じて堅調な需要が継続しました。当社グループにおいても、タイの需要回復に伴う売上増やタイの新工場（DMキャスティングテクノロジー（タイ）CO., LTD.）における電動自動車用部品の新規納入も増え始めたため、売上高は前年同期比で大幅に増加しましたが、セグメント利益は電動自動車用部品の本格生産開始に伴い増加したコストの改善遅れ及び新規受注品でのコスト増により、前年同期比で減少となりました。

・曲げパイプ、ノックピン、NC切削品などの部品

世界的な半導体供給不足などによる受注減の影響を受けたものの、為替の円安影響を受け、前年同期比で微増となりました。また、セグメント利益については原材料やエネルギー価格の高騰などの影響を受け、前年同期比で減少となりました。

これらの結果、セグメント売上高は前年同期比23.0%増収の177億51百万円、セグメント損失は20億96百万円（前年同期はセグメント損失16億49百万円）となりました。

⑤ その他

半導体供給不足に伴う計測機器などの調達難の影響により、工作機向け潤滑装置の売上は減少したものの、金属系無潤滑軸受では一部で開拓による受注増があり、売上高は前年同期比で微増となりました。利益の面でも付加価値軸受製品の開拓による売上増が寄与し増益となりました。

これらの結果、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業及び不動産賃貸事業等を加えた当セグメントの売上高は前年同期比0.1%増収の21億25百万円、セグメント利益は同10.2%増益の3億78百万円となりました。

(中期経営計画)

当社グループは、2018年度から2023年度までの6年間の中期経営計画「Raise Up “Daido Spirit” ~Ambitious, Innovative, Challenging~」（“大同スピリット”を更なる高みに引き上げ、大きな飛躍を果たす～高い志、改革する意欲、挑戦する心～）を推進しておりますが、第1ステージ（2018年度から2020年度）の終了にともない、経営計画の見直しを実施し、2021年度より第2ステージ（2021年度から2023年度）の進捗に取り組んでおります。

引き続き、すべり軸受のマーケットシェアの維持拡大に注力するとともに、自動車の電動化への対応のみならず、化石燃料を用いない自動車（水素燃料車等）への対応等、自動車業界におけるニーズを新規ビジネスに結びつけるべく取り組んでまいります。

また、グリーンエネルギーへの貢献として、風力発電用軸受の積極的な市場開拓に継続して取り組んでおります。

さらに、環境に優しい材料及び商品の開発等に繋がる新領域研究につきましても、当社コア技術の基礎研究や新領域における技術開発を通じて、当社グループが長年培ってきた技術を最大限活用しながら、引き続き積極的に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は1,733億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億61百万円増加いたしました。

流動資産は940億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億26百万円増加いたしました。これは主に売掛金、商品及び製品、仕掛品が増加したことによります。

固定資産は792億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億64百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによります。

負債につきましては1,028億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億3百万円増加いたしました。これは主に短期借入金、長期借入金が増加したことによります。

純資産は704億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億58百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し35.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億3百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額25億68百万円があった一方、減価償却費91億90百万円による収入によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億45百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47億64百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億90百万円の収入となりました。これは主に配当金への支払額11億85百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億15百万円があった一方、短期借入金の増加32億22百万円によります。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は189億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。

(連結キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	35.0	35.1	36.3	36.3	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	15.6	17.6	16.1	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	4.7	5.8	4.3	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.5	14.7	14.6	20.9	5.2

(注) 1. 次の算式に基づき各指標を算出しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数（自己株式を除く）をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、ウクライナ情勢の影響に伴う原材料・エネルギー価格の高騰等、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは固定費・経費の削減、収益改善活動及び生産性の向上等に引き続き取り組んでまいります。

なお、次期連結会計年度の第2四半期（累計）及び通期の連結業績につきましては、下記のとおり見込んでおります。

また、為替レートは、1 US ドル/130円、1 ユーロ/142円を前提といたしております。

2024年3月期【第2四半期（累計）】連結業績予想数値（2023年4月1日～2023年9月30日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益
2024年3月期 第2四半期（累計） 予想 (A)	60,000	1,200	700	△210
2023年3月期 第2四半期（累計） 実績 (B)	56,944	664	941	△2,475
前年同期比増減額 (A－B)	3,055	535	△241	2,265
前年同期比増減率 (%)	5.4	80.5	△25.6	－

2024年3月期【通期】連結業績予想数値（2023年4月1日～2024年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2024年3月期 通期 予想 (A)	121,000	3,100	2,200	200
2023年3月期 通期 実績 (B)	115,480	2,824	2,909	△2,208
前年比増減額 (A－B)	5,519	275	△709	2,408
前年比増減率 (%)	4.8	9.7	△24.4	－

（注）業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ、経営成績及び配当性向を考慮した適切な利益還元と、将来の事業展開、研究開発の拡充、経営基盤強化及び経営環境の変化などのための内部留保資金を総合的に勘案し、長期安定的な剰余金の配当水準を維持することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づき、通期の連結業績などを総合的に勘案した結果、1株当たり2円といたしたいと存じます。

これにより、中間配当実績1株当たり10円を加えた当期の年間配当は1株当たり12円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円（中間配当2円、期末配当6円）を予定いたしております。

なお、当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,018	24,108
受取手形	1,107	1,090
売掛金	23,444	26,175
電子記録債権	2,732	3,050
商品及び製品	14,606	16,972
仕掛品	10,864	12,925
原材料及び貯蔵品	8,073	7,110
その他	2,206	2,702
貸倒引当金	△126	△81
流動資産合計	85,928	94,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,884	39,188
減価償却累計額	△21,191	△23,069
建物及び構築物（純額）	16,693	16,119
機械装置及び運搬具	105,755	112,543
減価償却累計額	△81,635	△89,064
機械装置及び運搬具（純額）	24,119	23,479
土地	9,875	10,181
リース資産	5,013	5,163
減価償却累計額	△1,915	△2,295
リース資産（純額）	3,097	2,868
建設仮勘定	2,577	1,970
その他	7,836	8,377
減価償却累計額	△6,909	△7,475
その他（純額）	926	901
有形固定資産合計	57,291	55,520
無形固定資産		
のれん	5,152	4,629
リース資産	19	8
その他	6,325	5,872
無形固定資産合計	11,497	10,509
投資その他の資産		
投資有価証券	5,450	6,102
長期貸付金	212	280
退職給付に係る資産	3,203	4,098
繰延税金資産	1,541	1,563
その他	1,084	1,234
貸倒引当金	△52	△47
投資その他の資産合計	11,439	13,232
固定資産合計	80,227	79,262
資産合計	166,155	173,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,555	8,373
電子記録債務	11,130	10,916
短期借入金	27,055	31,976
1年内返済予定の長期借入金	7,733	6,368
リース債務	668	611
未払法人税等	1,522	592
契約負債	88	82
賞与引当金	1,555	1,314
役員賞与引当金	39	-
製品補償引当金	74	58
債務保証損失引当金	-	161
営業外電子記録債務	521	834
その他	6,467	7,432
流動負債合計	65,414	68,723
固定負債		
長期借入金	19,678	21,266
リース債務	1,992	1,711
繰延税金負債	2,201	3,085
株式給付引当金	49	59
役員株式給付引当金	41	49
債務保証損失引当金	143	-
退職給付に係る負債	7,514	7,573
資産除去債務	17	17
その他	406	377
固定負債合計	32,045	34,140
負債合計	97,460	102,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,114	13,114
利益剰余金	37,567	34,170
自己株式	△560	△310
株主資本合計	58,534	55,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	974
為替換算調整勘定	906	4,359
退職給付に係る調整累計額	△82	414
その他の包括利益累計額合計	1,805	5,748
非支配株主持分	8,355	9,317
純資産合計	68,695	70,454
負債純資産合計	166,155	173,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	104,024	115,480
売上原価	77,266	89,312
売上総利益	26,758	26,167
販売費及び一般管理費		
運賃	3,477	3,571
業務委託費	1,442	1,471
貸倒引当金繰入額	△32	△47
役員報酬	552	620
給料及び手当	5,115	5,633
賞与引当金繰入額	367	266
役員賞与引当金繰入額	39	-
製品補償引当金繰入額	74	76
退職給付費用	460	338
福利厚生費	1,121	1,249
減価償却費	1,427	1,542
賃借料	1,137	1,092
研究開発費	1,879	2,139
その他	4,652	5,387
販売費及び一般管理費合計	21,715	23,342
営業利益	5,042	2,824
営業外収益		
受取利息	80	107
受取配当金	74	97
為替差益	227	388
持分法による投資利益	108	174
補助金収入	67	183
その他	331	286
営業外収益合計	890	1,238
営業外費用		
支払利息	620	980
固定資産除却損	222	54
その他	253	118
営業外費用合計	1,096	1,153
経常利益	4,836	2,909
特別損失		
減損損失	456	2,014
特別損失合計	456	2,014
税金等調整前当期純利益	4,379	895
法人税、住民税及び事業税	2,364	1,750
法人税等調整額	△480	684
法人税等合計	1,884	2,434
当期純利益又は当期純損失(△)	2,494	△1,539
非支配株主に帰属する当期純利益	597	668
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,897	△2,208

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,494	△1,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△3
為替換算調整勘定	2,190	3,917
退職給付に係る調整額	740	547
持分法適用会社に対する持分相当額	62	175
その他の包括利益合計	2,980	4,637
包括利益	5,475	3,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,671	1,734
非支配株主に係る包括利益	803	1,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	36,609	△780	57,356
会計方針の変更による 累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,413	13,114	36,619	△780	57,367
当期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,897		1,897
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				220	220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	947	220	1,167
当期末残高	8,413	13,114	37,567	△560	58,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	995	△1,170	△793	△968	8,150	64,538
会計方針の変更による 累積的影響額						10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	995	△1,170	△793	△968	8,150	64,548
当期変動額						
剰余金の配当						△950
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,897
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△13	2,076	710	2,774	205	2,979
当期変動額合計	△13	2,076	710	2,774	205	4,146
当期末残高	981	906	△82	1,805	8,355	68,695

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,413	13,114	37,567	△560	58,534
当期変動額					
剰余金の配当			△1,187		△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,208		△2,208
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				250	250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△3,396	250	△3,146
当期末残高	8,413	13,114	34,170	△310	55,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	981	906	△82	1,805	8,355	68,695
当期変動額						
剰余金の配当						△1,187
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△2,208
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						250
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6	3,452	497	3,942	961	4,904
当期変動額合計	△6	3,452	497	3,942	961	1,758
当期末残高	974	4,359	414	5,748	9,317	70,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,379	895
減価償却費	9,240	9,190
減損損失	456	2,014
のれん償却額	724	749
持分法による投資損益 (△は益)	△108	△174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△157	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	275	△241
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△39
退職給付に係る資産負債の増減額	207	△229
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	32	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11	7
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△33	-
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	18
受取利息及び受取配当金	△155	△205
支払利息	620	980
為替差損益 (△は益)	485	273
固定資産除却損	222	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△911	△1,877
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,045	△1,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,812	△1,579
未払消費税等の増減額 (△は減少)	109	△121
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,075	512
その他	623	△239
小計	14,904	8,159
利息及び配当金の受取額	159	207
持分法適用会社からの配当金の受取額	65	161
利息の支払額	△631	△956
法人税等の支払額	△1,290	△2,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,207	5,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,858	△5,856
定期預金の払戻による収入	4,001	5,190
投資有価証券の取得による支出	△328	△452
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	△6,453	△4,764
有形固定資産の売却による収入	5	80
無形固定資産の取得による支出	△486	△401
貸付けによる支出	△60	△712
貸付金の回収による収入	46	532
その他	61	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,072	△6,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△799	3,222
長期借入れによる収入	6,640	7,769
長期借入金の返済による支出	△8,681	△8,003
セール・アンド・リースバックによる収入	244	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,051	△715
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	162	168
配当金の支払額	△948	△1,185
非支配株主への配当金の支払額	△642	△463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,076	790
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230	86
現金及び現金同等物の期首残高	18,637	18,868
現金及び現金同等物の期末残高	18,868	18,955

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

会社名

大同ロジテック(株)	大同メタル販売(株)
大同プレーンベアリング(株)	エヌデーシー(株)
エヌデーシー販売(株)	大同インダストリアルベアリングジャパン(株)
(株)アジアケルメット製作所	大同メタル佐賀(株)
(株)飯野ホールディング	(株)飯野製作所
ATAキャスティングテクノロジージャパン(株)	大同精密金属(蘇州)有限公司
飯野(佛山)科技有限公司	中原大同股份有限公司
同晟金属(株)	ダイナメタルCO., LTD.
ATAキャスティングテクノロジーCO., LTD.	DMキャスティングテクノロジー(タイ)CO., LTD.
PT. 飯野インドネシア	PT. 大同メタルインドネシア
スーパーカブファイナンシャル CORPORATION	フィリピン飯野 CORPORATION
ISS アメリカINC.	大同メタルU. S. A. INC.
大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.	大同メタルメキシコS. A. DE C. V.
ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.	大同メタルコントロールAD
大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.	大同メタルヨーロッパLTD.
大同メタルロシアLLC	大同メタルヨーロッパGmbH
大同メタルチェコス. r. o.	

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名

韓国ドライベアリング(株)
広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO., LTD.

連結の範囲から除いた理由

韓国ドライベアリング(株)、広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO., LTD. は、小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

会社名

韓国ドライベアリング(株)

(2) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名

BBL大同プライベートLTD.
シッポウ・アサヒモールズ(タイ)CO., LTD.
NPRオブヨーロッパGmbH

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

広州原同貿易有限公司
DMSコリアCO., LTD.

持分法を適用しない理由

広州原同貿易有限公司、DMSコリアCO.,LTD.は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大同メタルU. S. A. INC.、大同メタルコントロールAD、大同インダストリアルベアリングヨーロッパLTD.、大同メタルチェコス. r. o.、ダイナメタルCO., LTD.、中原大同股份有限公司、PT. 大同メタルインドネシア、同晟金属(株)、大同精密金属（蘇州）有限公司、大同メタルヨーロッパGmbH、大同メタルヨーロッパLTD.、大同メタルロシアLLC、大同メタルメキシコS. A. DE C. V.、大同メタルメキシコ販売S. A. DE C. V.、フィリピン飯野 CORPORATION、飯野（佛山）科技有限公司、ISS アメリカINC.、ISS メキシコマニファクチュアリングS. A. DE C. V.、PT. 飯野インドネシア、スーパーカブファイナンシャル CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品及び製品…主として総平均法

仕掛品……………主として総平均法

原材料……………主として総平均法

貯蔵品……………主として移動平均法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のうち、6社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、他の連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、在外連結子会社については、IFRS第16号またはASC第842号の適用により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額の期間対応分を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ)製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(ホ)債務保証損失引当金

「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」終了時に、信託財産に係る債務残高が残る場合に備え、損失負担見込額を計上しております。

(ヘ)株式給付引当金、役員株式給付引当金

取締役及び執行役員に対する当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、取締役及び執行役員に割り当てたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員（執行役員等を除く）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、執行役員等に対して支給する退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ)企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、軸受製品製造を主たる事業としており、これらの製品の販売については、製品を得意先に納入することを履行義務として識別しております。

(ロ)企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

原則として顧客に製品を引き渡した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引、リベート及び返品を控除した金額で測定しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、14年以内の期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(会計方針の変更)

(ASC第842号「リース」の適用)

当連結会計年度より、米国会計基準を適用する在外連結子会社においてASC第842号「リース」（以下、ASC第842号）を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。なお、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた337百万円及び「助成金収入」61百万円は、「その他」331百万円、「補助金収入」67百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中期経営計画における業績目標の達成と当社の中長期的な企業価値向上を目指すにあたってのインセンティブの付与及び福利厚生を増進を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本プランは、「大同メタル従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「大同メタル従業員持株会信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、その設定後一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末時点で248百万円、330千株、当連結会計年度末時点で1百万円、1千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末時点 349百万円、当連結会計年度末時点 176百万円

（取締役及び執行役員向け業績連動型株式報酬制度の導入）

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じです。）及び執行役員（取締役兼務者を除きます。以下も同様です。）を対象として、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に向けたインセンティブを付与することを目的として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより信託（以下「本信託」といいます。）を設定した後、本信託において当社株式を取得した上で、取締役及び執行役員に対し、株式交付規程に従って役位及び業績目標の達成度等に応じて付与されたポイント数に相当する当社株式を交付する、という業績連動型株式報酬制度です。本制度においては、対象期間に在任する取締役及び執行役員に対して当社株式が交付され、その交付時期は、原則として取締役及び執行役員の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で311百万円、411千株、当連結会計年度末時点で308百万円、407千株であります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車、船舶、建設機械等の各種産業用潤滑軸受、無潤滑軸受、一般産業用特殊軸受、自動車用エンジンやトランスミッション周辺の高精度・高品質部品、自動車向けアルミダイカスト製品等について、国内外での製造及び販売を主な事業として取り組んでいる他、その他製品（金属系無潤滑軸受、ロータリーポンプ、集中潤滑装置、電気二重層キャパシタ用電極シート等）の製造・販売を行っております。

従いまして、当社グループの構成単位は製品を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「自動車用エンジン軸受」、「自動車用エンジン以外軸受」、「非自動車用軸受」、「自動車用軸受以外部品」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

① 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,595	20,255	11,033	13,688	102,572	1,451	104,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	143	43	748	1,728	671	2,399
計	58,388	20,399	11,076	14,436	104,301	2,122	106,423
セグメント利益 又は損失 (△)	8,380	3,338	1,750	△1,649	11,818	343	12,162

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

② 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	自動車用 エンジン 軸受	自動車用 エンジン 以外軸受	非自動車用 軸受	自動車用 軸受以外 部品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,646	19,242	14,768	17,358	114,016	1,463	115,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	823	246	39	392	1,501	661	2,163
計	63,469	19,489	14,807	17,751	115,517	2,125	117,643
セグメント利益 又は損失 (△)	6,961	2,670	2,085	△2,096	9,620	378	9,999

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気二重層キャパシタ用電極シート、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,301	115,517
「その他」の区分の売上高	2,122	2,125
セグメント間取引消去	△2,399	△2,163
連結財務諸表の売上高	104,024	115,480

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,818	9,620
「その他」の区分の利益	343	378
セグメント間取引消去	△4	9
全社費用 (注)	△7,115	△7,184
連結財務諸表の営業利益	5,042	2,824

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車用軸受以外部品」事業において、一部のアルミダイカスト製品製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,014百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,289.96円	1,297.76円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	40.70円	△47.05円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度742千株、当連結会計年度409千株)。
また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度890千株、当連結会計年度582千株)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,695	70,454
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,355	9,317
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,355)	(9,317)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,340	61,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	46,776	47,109

5. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,897	△2,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純利益又は親会社に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	1,897	△2,208
期中平均株式数(千株)	46,628	46,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,922	3,605
受取手形	163	129
売掛金	17,695	18,822
電子記録債権	2,518	2,798
商品及び製品	2,837	3,257
仕掛品	4,106	4,485
原材料及び貯蔵品	2,652	2,679
前払費用	158	167
関係会社短期貸付金	2,393	1,774
未収入金	2,051	1,991
その他	90	149
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,590	39,860
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,933	7,605
構築物	574	607
機械及び装置	4,018	3,641
車両運搬具	3	11
工具、器具及び備品	337	315
土地	5,079	5,078
リース資産	2,257	1,994
建設仮勘定	148	290
有形固定資産合計	20,353	19,544
無形固定資産		
ソフトウェア	2,588	1,966
リース資産	2	0
施設利用権	12	11
その他	303	477
無形固定資産合計	2,907	2,456
投資その他の資産		
投資有価証券	2,129	2,509
関係会社株式	29,933	29,933
関係会社出資金	10,257	10,257
従業員に対する長期貸付金	20	20
関係会社長期貸付金	4,018	5,328
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	58	28
前払年金費用	2,994	3,532
その他	477	471
貸倒引当金	△1,535	△2,843
投資その他の資産合計	48,357	49,241
固定資産合計	71,617	71,242
資産合計	109,208	111,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,506	6,857
電子記録債務	12,222	11,666
短期借入金	5,825	8,066
1年内返済予定の長期借入金	5,232	4,421
リース債務	388	382
未払金	1,160	1,443
未払費用	932	922
未払法人税等	472	155
契約負債	458	755
預り金	61	62
前受収益	49	42
賞与引当金	956	749
役員賞与引当金	39	-
債務保証損失引当金	-	161
営業外電子記録債務	491	771
その他	2	2
流動負債合計	34,800	36,461
固定負債		
長期借入金	15,057	16,962
リース債務	1,402	1,043
繰延税金負債	479	550
退職給付引当金	4,659	4,884
株式給付引当金	49	59
役員株式給付引当金	41	49
債務保証損失引当金	480	2,021
関係会社事業損失引当金	438	548
資産除去債務	1	1
長期末払金	297	266
その他	17	14
固定負債合計	22,925	26,401
負債合計	57,726	62,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金		
資本準備金	8,789	8,789
その他資本剰余金	3,449	3,449
資本剰余金合計	12,238	12,238
利益剰余金		
利益準備金	743	743
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,259	4,163
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	4,598	1,234
利益剰余金合計	30,601	27,141
自己株式	△560	△310
株主資本合計	50,693	47,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	789	755
評価・換算差額等合計	789	755
純資産合計	51,482	48,239
負債純資産合計	109,208	111,102

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	65,868	68,087
売上原価	52,207	55,643
売上総利益	13,660	12,444
販売費及び一般管理費	12,160	11,732
営業利益	1,499	712
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,419	1,941
為替差益	40	31
その他	129	185
営業外収益合計	1,589	2,158
営業外費用		
支払利息	133	283
固定資産除却損	179	31
その他	212	611
営業外費用合計	525	926
経常利益	2,564	1,944
特別損失		
関係会社出資金評価損	244	-
関係会社株式評価損	1,720	1,023
貸倒引当金繰入額	-	821
債務保証損失引当金繰入額	336	2,021
特別損失合計	2,302	3,866
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	261	△1,921
法人税、住民税及び事業税	657	265
法人税等調整額	△198	85
法人税等合計	459	350
当期純損失 (△)	△197	△2,271

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,359	21,000
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,359	21,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△100	
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△100	-
当期末残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,259	21,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,597	31,700	△780	51,572	800	800	52,372
会計方針の変更による 累積的影響額	48	48		48			48
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,646	31,749	△780	51,621	800	800	52,421
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	100	-		-			-
剰余金の配当	△950	△950		△950			△950
当期純損失(△)	△197	△197		△197			△197
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			220	220			220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△11	△11	△11
当期変動額合計	△1,048	△1,148	220	△928	△11	△11	△939
当期末残高	4,598	30,601	△560	50,693	789	789	51,482

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,259	21,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△96	
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△96	-
当期末残高	8,413	8,789	3,449	12,238	743	4,163	21,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	4,598	30,601	△560	50,693	789	789	51,482
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	96	-		-			-
剰余金の配当	△1,187	△1,187		△1,187			△1,187
当期純損失(△)	△2,271	△2,271		△2,271			△2,271
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			250	250			250
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△33	△33	△33
当期変動額合計	△3,363	△3,459	250	△3,209	△33	△33	△3,242
当期末残高	1,234	27,141	△310	47,483	755	755	48,239

5. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

新任取締役候補

取締役 兼 常務執行役員 古川 智充 (現 常務執行役員)

※就任予定日：2023年6月29日付 (同日開催予定の当社定時株主総会終結後)

3. 監査役の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 高木 幸司 (現 監査役事務局)

監査役 吉田 悦章 (現 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授)

※就任予定日：2023年6月29日付 (同日開催予定の当社定時株主総会終結後)

(2) 退任予定監査役 (2023年6月29日付)

監査役 玉谷 昌明

監査役 田辺 邦子

4. 執行役員の変動

(1) 上席執行役員 (2023年7月1日付)

	(新)	(旧)
岩倉 弘記	上席執行役員 経営企画ユニット長 兼 経営管理センターチーフ	執行役員 経営企画ユニット長 兼 経営管理センターチーフ

(2) 執行役員 (2023年7月1日付)

	(新)	(旧)
高木 敏彦	執行役員 経営企画ユニット付 大同メタルチェコス. r. o. 出向 (社長)	経営企画ユニット付 大同メタルチェコス. r. o. 出向 (社長)
丹羽 貴裕	執行役員 経営企画ユニット付 大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)出向 (董事長 兼 総経理 兼 営業統括部長)	経営企画ユニット付 大同精密金属(蘇州)有限公司(中国)出向 (董事長 兼 総経理 兼 営業統括部長)

5. 相談役・顧問の退任 (2023年6月30日付)

(1) 相談役

樫山 恒太郎

(2) 顧問

佐々木 利行

井川 雅樹